

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

⑭

30年92兆円市場

光合成で生産される植物バイオマスは再生可能な生物資源であ

(表)。

持続可能性

バイオエコノミーは、経済協力開発機構(OECD)が、将来の持続可能な経済成長に向けて、再生可能な循環型の経済社会を拡大させる概念として提唱したものである。日本では2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するための政策パッケージとして、バイオ戦略を

92兆円に市場規模を拡大することを目指している。

機能バイオ素材、バイオプラスチックなどの物バイオマス生産その石油代替品として使うものが、農薬使用も含め、大きな環境負荷となっている。また、植物バイオマスが蓄積する太陽光エネルギー量は、単位面積当たりで比較すると太陽光発電の2~3割程度である。一方、植物バイオマスは、世界で消費される化石資源由来の化成品より2ケタ多い年間生産量がある。持続可能な経済成長に向けて、再生可能な循環型の経済社会を拡大させる概念として提唱したものである。日本では2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するための政策パッケージとして、バイオ戦略を

発えたバイオエコノミー社会の実現が望まれる。

一方、従来の研究開発の枠組みでは対処が

難しい課題もある。例

えば、環境負荷を抑え

るために化成肥料や農業の使用を抑えて植物

肥料の機能の理解は不可欠である。バイオ

エコノミーを進展させ

るには、従来の技術開発を支援するだけでは

なく、メタボロミクス

(代謝物の網羅的解

析)やナノバイオテク

ノロジーのような新

興技術分野の基礎整備

がより重要なだろ

う。

(金曜日に掲載)

バイオエコノミー 新興技術の基盤整備重要



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター
特任フェロー(ライフサイエンス・臨床医学ユニット)

柴田 大輔

内閣府「バイオ戦略2020」で示された2030年時点・総額92兆円の市場規模目標の内訳

市場領域の内訳	市場規模目標
高機能バイオ素材、バイオプラスチック、バイオ生産システム	53.3兆円
持続的一次生産システム	1.7兆円
木材活用大型建築、スマート林業	1兆円
生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品など	33兆円
バイオ医薬品・再生医療など関連産業	3.3兆円